

少子化問題に関する アンケート調査結果について

平成 22 年 9 月 29 日

四国経済連合会

四経連では、少子化は、経済、財政はじめ社会全体に極めて厳しい影響をもたらすとの認識のもと、少子化対策の検討を重点事業の一つと位置づけ、取り組んでいます。その一環として、このたび、四国在住の出産・子育て世代の方を対象としたアンケート調査を実施しましたので、結果をご報告します。

目 次

1. アンケート実施要領	2
2. アンケート調査結果の概要	3
3. 調査結果からの示唆	4
4. 調査結果	5
(1) 少子化への危機感	5
(2) 少子化の原因	6
(3) 少子化対策として期待する施策.....	9
(4) 仕事と出産・育児の両立	13

【本件についてのお問い合わせ先】

四国経済連合会

事務局長 宮武(みやたけ)

調査役 高嶋(たかしま)

TEL 087-851-6032

【アンケート実施要領】

- (1) 調査方法：四国在住の出産・子育て世代の方(20歳代～40歳代)を対象としたインターネットによるアンケート
- (2) 調査期間：平成22年8月4日(水)～8月10日(火)
- (3) 有効回答：1,000名
- (4) 回答者の属性

①性別：

	男性	女性	合計
回答者数	500	500	1,000
構成比	50.0%	50.0%	100.0%

②年齢別構成比：

	20歳代	30歳代	40歳代	合計
回答者数	333	334	333	1,000
既婚	91	180	245	516
未婚	242	154	88	484
構成比	33.3%	33.4%	33.3%	100.0%

③地域別構成比：

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	合計
回答者数	250	250	250	250	1,000
構成比	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%

④子供の有無の状況：

	子供あり	子供なし	合計
回答者数	359	641	1,000
20歳代	42	291	333
30歳代	126	208	334
40歳代	191	142	333
構成比	35.9%	64.1%	100.0%

【アンケート調査結果の概要】

○少子化への危機感

- ・少子化の進展について、約7割（68.8%）の人が不安を感じており、その理由として、社会保障制度の破綻をあげる人が最も多く（90.3%）、次いで、財政の悪化、産業の国際競争力・成長力の喪失などを指摘する声が多い。

○少子化の要因

- ・晩婚化や非婚化が進んでいる理由として、単身で生活しやすい環境になっていることや結婚観の変化、さらには、結婚生活を維持するのが経済的に厳しいからとする意見が多い。
- ・「理想は2人以上の子供を持ちたい」と考える人は8割を越える（83.1%）が、実際に2人以上の子供を持つ人、あるいは持てると考える人は、約5割（52.1%）にとどまっている。その格差は年収が少ないほど拡大する傾向が窺える。
- ・子供は0か1人しか持たないとする人、あるいは、理想の子供数を実際には持てないとする人を合わせて、言わば少子化の要因となる人の割合が6割強（65.2%）を占める。その理由としては、「育児や教育にお金が掛かりすぎるから」とする人が圧倒的に多く（70.5%）、次いで「仕事と育児の両立が困難」「子供の将来に明るい期待が持てない」などを挙げている。

○期待する少子化対策

- ・特に重要（効果的）と考える施策としては、「保育施設や保育サービスの充実・多様化」が最も多く（59.2%）、次いで「子育て世帯への経済的支援」（49.3%）、「女性が仕事と出産・育児を両立できる勤務面の制度」（49.2%）を挙げる人が多い。
- ・保育施設や保育サービスについて期待する施策は、「保育時間の多様化」や「施設の増設、定員枠の拡大」「入所条件の緩和」など保育所に関するものが多い。また、子供を持つ人では、学童保育への期待も大きい。
- ・子育て世帯への経済的支援については、保育費用や出産費用、育児に係る医療費に対する補助を期待する声が多い。子供を持つ世帯では、子ども手当などの現金給付への期待が相対的に高い。

○仕事と出産・育児の両立

- ・子供を持つ女性で出産を機に仕事を辞めた人は約5割（51.4%）にのぼっている。辞めた理由としては、「仕事より子育てが大切」とする意見が最も多い（50.0%）が、「収入が保育料に見合わない」や「子供の預け先がない」などやむを得ず辞めた人も多い。さらには、出産・育児休業制度の使いづらさや子供を持って働くことへの職場の理解の低さなど勤務先の対応を指摘する声も少なくない。

- ・勤務先における仕事と出産・育児の両立支援策として、「育児休業制度」と「産前産後休業制度」が特に効果的と考える人が多く、出産前後とも働いている女性では7～8割の人が利用している。
- ・職場で仕事と出産・育児の両立支援制度が十分周知されていないとする人が約5割(48.4%)を占め、制度を利用しにくい雰囲気にあるとする人も5割(50.4%)いる。また、制度が周知PRされている所では、「利用しやすい雰囲気にある」とする割合が高い。

【調査結果からの示唆】

- ・四国の多くの人が、少子化に不安を感じている。国は少子化対策について国民に強い決意を示すとともに、子供を産み育てやすい環境整備に向けて、国、自治体、経済界、地域社会が一体となって取り組む必要がある。
- ・少子化の原因となっている晩婚化・非婚化の背景には、ライフスタイルや結婚観の変化があるが、経済的理由も大きく影響しており、若い世代の雇用対策や地域の産業活性化策を進めるなど、生活する上での経済基盤の安定を図る必要がある。
- ・四国の出産・子育て層が抱く理想の子供数に比べ、実際の子供数はそれを大きく下回っており、その大きな要因は、育児や教育に係る経済的負担である。子供が将来の我が国の発展に果たす役割を考えると、子育てを各家庭の問題として捉えるだけでなく、子供は社会の宝であるとの考えに立って、出産や保育、教育などへの財政的支援を強化する必要がある。また、仕事と育児の両立支援や、若い世代が将来に希望が持てる社会づくりも重要である。
- ・現在四国では、保育所の待機児童はデータ上は少ない状況にあるが、今回の調査結果では、保育時間の多様化とともに、保育所の増設や定員枠の拡大を求める声が多い。保育サービスの中核的役割を担っている保育所のあり方については、四国の子育て層のニーズを踏まえ、より魅力あるものにしてゆくことが望まれる。
- ・仕事と出産・育児の両立支援制度については、勤務先での周知が十分されていないケースも多い。勤務先での周知PRの取り組みが制度の利用しやすさに影響しているだけに、企業の積極的な取り組みが求められる。

【調査結果】

1. 少子化への危機感

＜全ての方へお伺いします＞

質問：低い出生率が続いていること(少子化の進展)について、将来に不安を感じますか。

- ・ 人口を維持できる出生率（2.07）を大きく下回る出生率が続いていることについて、回答者の約7割（68.8%）の人が「不安を感じる」としている。

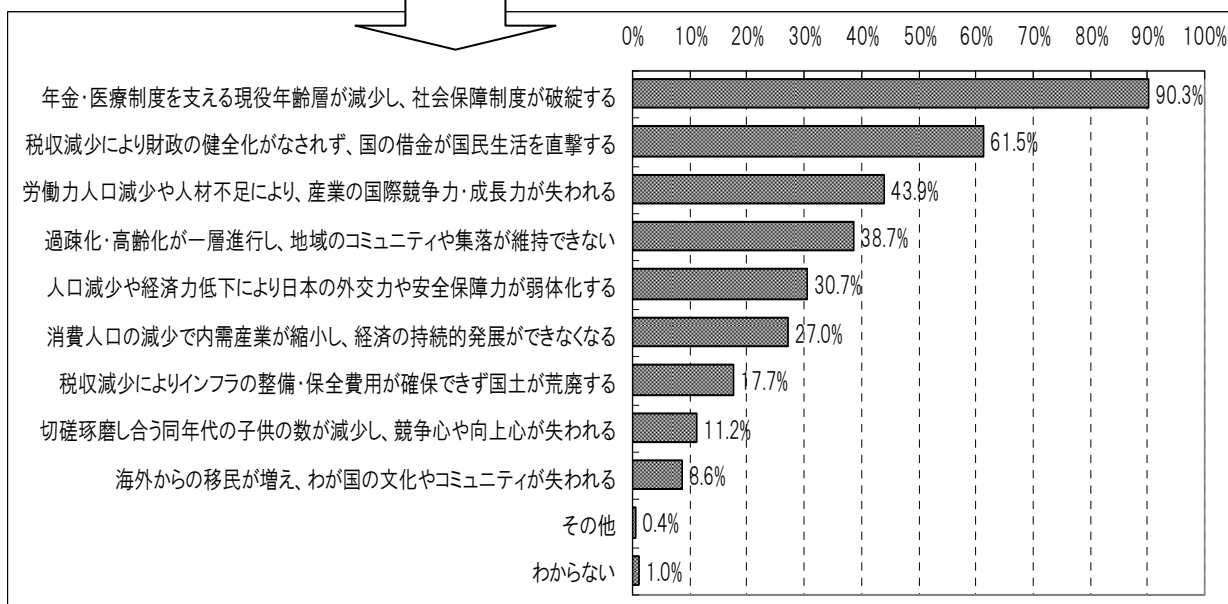
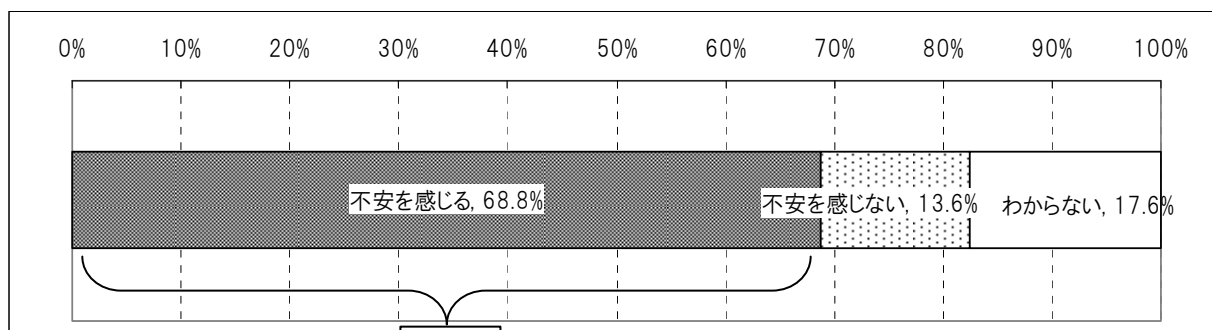
＜上記質問で「不安を感じる」と回答した方へお伺いします＞

質問：少子化が進むことについて、どのような不安を感じますか。

特に不安を感じることを4つ以内でお選び下さい。

（複数回答）

- ・ 不安を感じると回答した人の理由として、「年金・医療制度を支える現役年齢層が減少し、社会保障制度が破綻する」が最も多く（90.3%）、次いで「税収減少により財政の健全化がなされず、国の借金が国民生活を直撃する」（61.5%）、「労働力人口減少や人材不足により、産業の国際競争力・成長力が失われる」（43.9%）などに、不安を感じている。



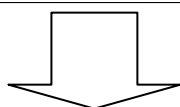
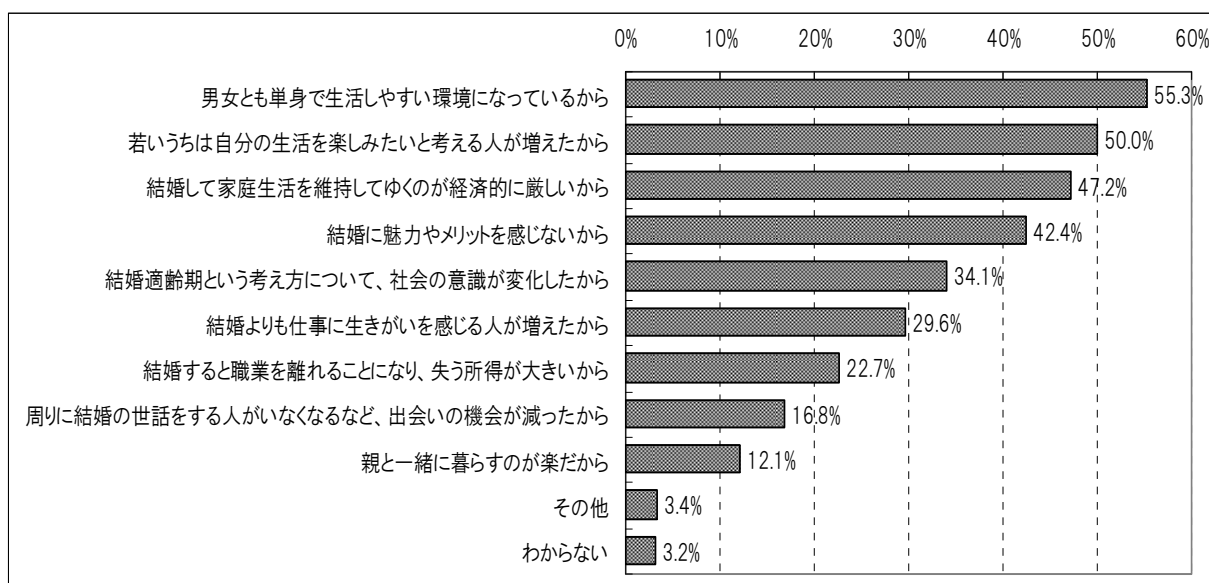
2. 少子化の原因

(1) 晩婚化・非婚化の進展理由

＜全ての方へお伺いします＞

質問：晩婚化・非婚化が進んでいますが、あなたはその原因は何だと考えますか。大きな原因だと思うものを4つ以内でお選び下さい。（複数回答）

- ・ 晩婚化・非婚化が進んでいる理由として、「男女とも単身で生活しやすい環境になっているから」（55.3%）、「若いうちは自分の生活を楽しみたいと考える人が増えたから」（50.0%）、「結婚に魅力やメリットを感じないから」（42.4%）などのライフスタイルや結婚観の変化を挙げる人が多いが、一方で「結婚して家庭生活を維持してゆくのが経済的に厳しいから」（47.2%）等の経済的理由を指摘する人も多い。
- ・ 未婚者・既婚者別の回答は、ほぼ同じ傾向にある。



〔 上記質問への回答（既婚者・未婚者別）の回答比率 〕

選 択 肢	既婚者	未婚者
男女とも単身で生活しやすい環境になっているから	58.3%	52.1%
若いうちは自分の生活を楽しみたいと考える人が増えたから	52.3%	47.5%
結婚して家庭生活を維持してゆくのが経済的に厳しいから	48.4%	45.9%
結婚に魅力やメリットを感じないから	42.4%	42.4%
結婚適齢期という考え方について、社会の意識が変化したから	34.9%	33.3%
結婚よりも仕事に生きがいを感じる人が増えたから	33.3%	25.6%
結婚すると職業を離れることになり、失う所得が大きいから	25.0%	20.2%
周りに結婚の世話をする人がいなくなるなど、出会いの機会が減ったから	13.6%	20.2%
親と一緒に暮らすのが楽だから	13.6%	10.5%
その他	3.5%	3.3%
わからない	1.9%	4.5%

(2) 理想の子供数を持ってない等の理由

① 持ちたいと思う理想の子供数と実際の子供数

< 全ての方へお伺いします >

質問: あなたが持ちたいと思う理想の子供の数は何人ですか。

実際の子供の数は何人ですか。(未婚の方や出産をお考えの方は、今後の状況を踏まえて実際に「持てる」と考えている子供数をお答え下さい)

- ・ 持ちたいと思う理想の子供数が「2人」と回答とした人の割合が51.8%と最も多く、次いで「3人」が26.5%で、「4人以上」と答えた人を加えた「2人以上持ちたい」とする人が全体の8割以上(83.1%)を占めている。
- ・ これに対し、実際の子供数(未婚者や今後出産を考えている人については、将来持てるであろうと考える子供数)は「2人以上」の割合が52.1%にとどまっている。「1人」または「0人」と回答した人が半数近く(47.9%)を占めている。
- ・ 因みに、加重平均値で見ると理想の子供数2.09人に対し、実際の子供数は1.43人にとどまっている。理想の子供数と実際の子供数(加重平均値)の差は、年収が少なくなるほど拡大する傾向が伺える。

	理想の子供数	実際の子供数
0人	10.7%	24.2%
1人	6.2%	23.7%
2人	51.8%	39.0%
3人	26.5%	10.7%
4人以上	4.8%	2.4%

括弧内は合計値: 理想の子供数「2人以上」83.1%、実際の子供数「2人以上」52.1%、実際の子供数「1人未満」47.9%

【理想の平均子供数と実際の平均子供数】－回答率による加重平均値－

[平均子供数]

理想の平均子供数	実際の平均子供数	差
2.09人	1.43人	0.66人

(注)4人以上との回答は4人とみなす



夫婦の年収別の「理想の子供数の平均」と「実際の子供数の平均」

[年収別加重平均子供数]

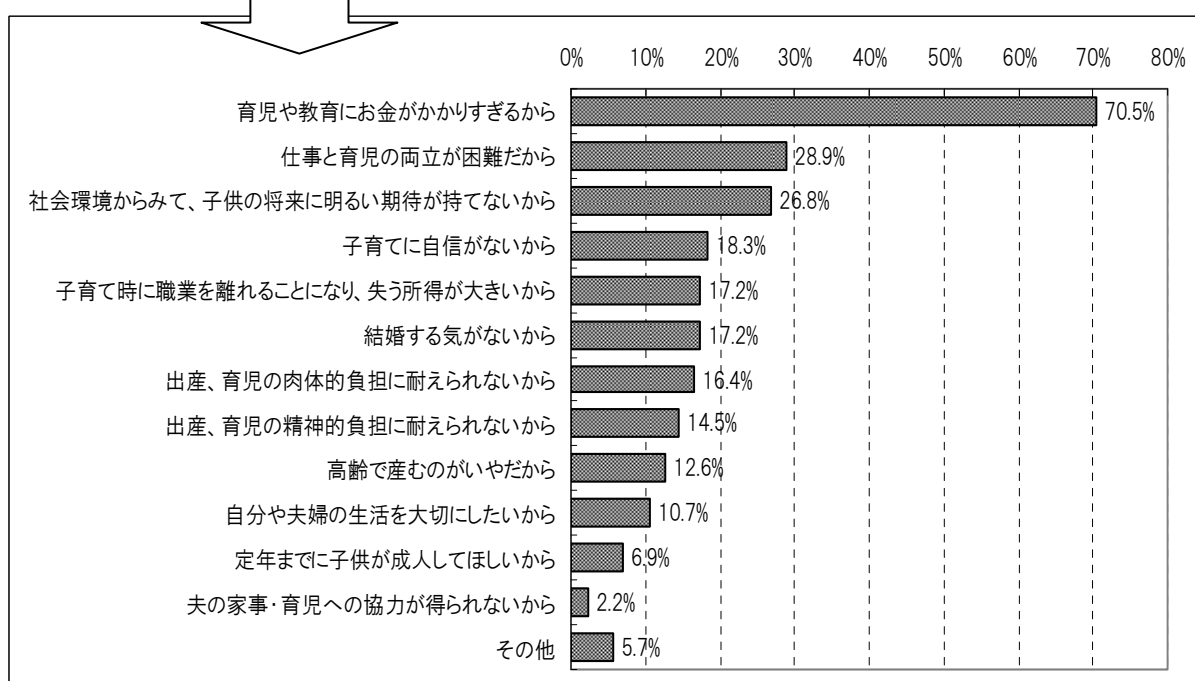
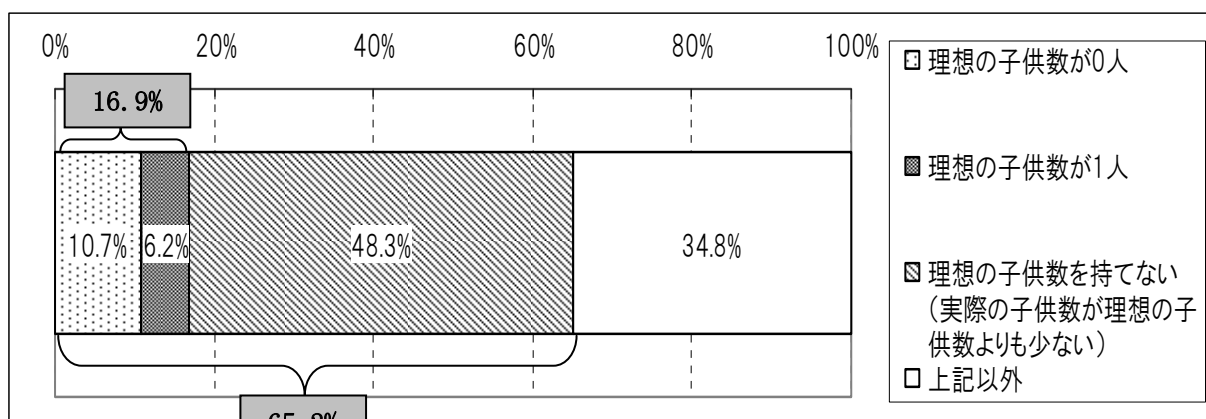
年収	理想の平均子供数	実際の平均子供数	差
300万円未満	1.85人	0.99人	0.86人
300万円以上 500万円未満	2.18人	1.51人	0.67人
500万円以上 1,000万円未満	2.36人	2.00人	0.36人
1,000万円以上	2.30人	2.22人	0.08人

②理想の子供数を持ってない等の理由

＜「理想の子供数」と「実際の子供数」に関する質問において、「理想の子供数が0人」、「理想の子供数が1人」、あるいは「理想の子供を持ってない」と回答した方へお伺いします＞

質問: 子供は持たない、もしくは子供は1人、あるいは理想の子供数を持ってない理由は何ですか。大きな理由を4つ以内でお選び下さい。(複数回答)

- ・ 子供は持たない、もしくは1人しか持たないとする人が16.9%、また、理想の子供数を実際には持てないと回答した人が48.3%で、合わせると全体の6割強(65.2%)の層が、少子化の要因となっている。
- ・ その理由は、「育児や教育にお金がかかりすぎるから」が圧倒的に多く(70.5%)、「仕事と育児の両立が困難だから」(28.9%)、「社会環境からみて、子供の将来に明るい期待が持てないから」(26.8%)と続いている。



3. 少子化対策として期待する施策

(1) 少子化対策として重要と思う施策

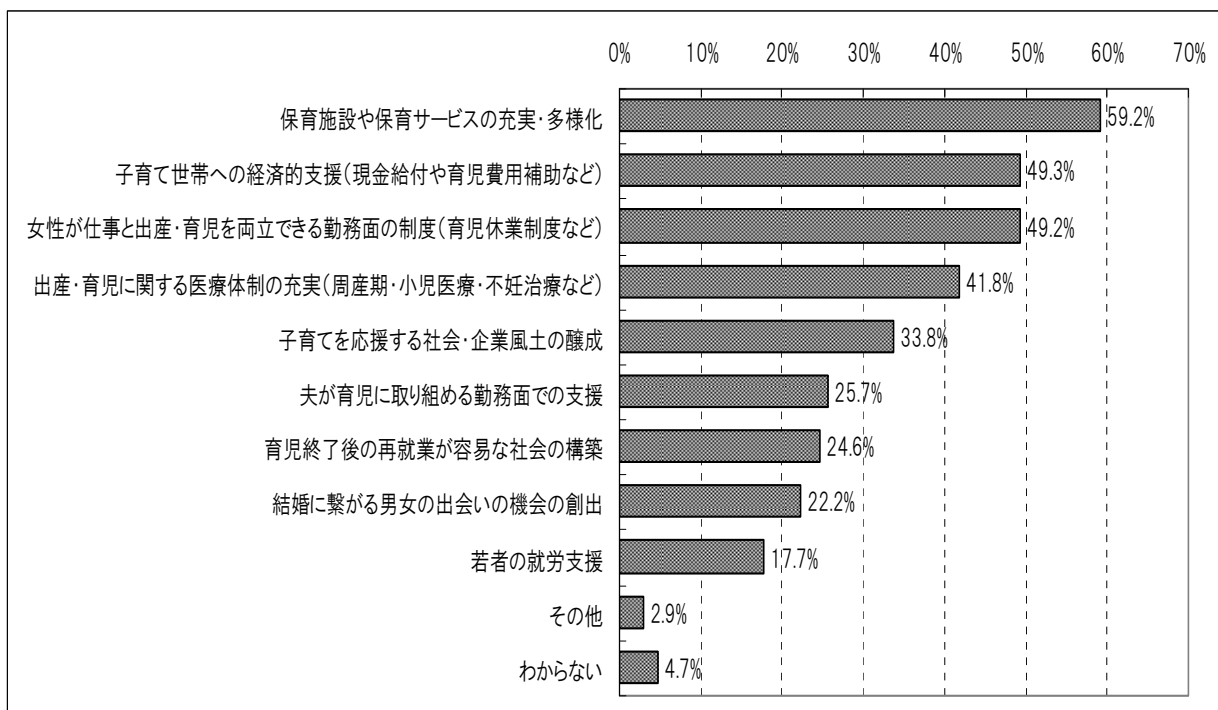
<全ての方へお伺いします>

質問:あなたが少子化対策として特に重要(効果的)と思う施策は何ですか。

4つ以内でお選び下さい。

(複数回答)

- 少子化対策として特に重要(効果的)と考えている施策は、「保育施設や保育サービスの充実・多様化」が59.2%と最も多く、次いで「子育て世帯への経済的支援」(49.3%)、「女性が仕事と出産・育児を両立できる勤務面の制度」(49.2%)、「出産・育児に関する医療体制の充実」(41.8%)などが4割を超えている。

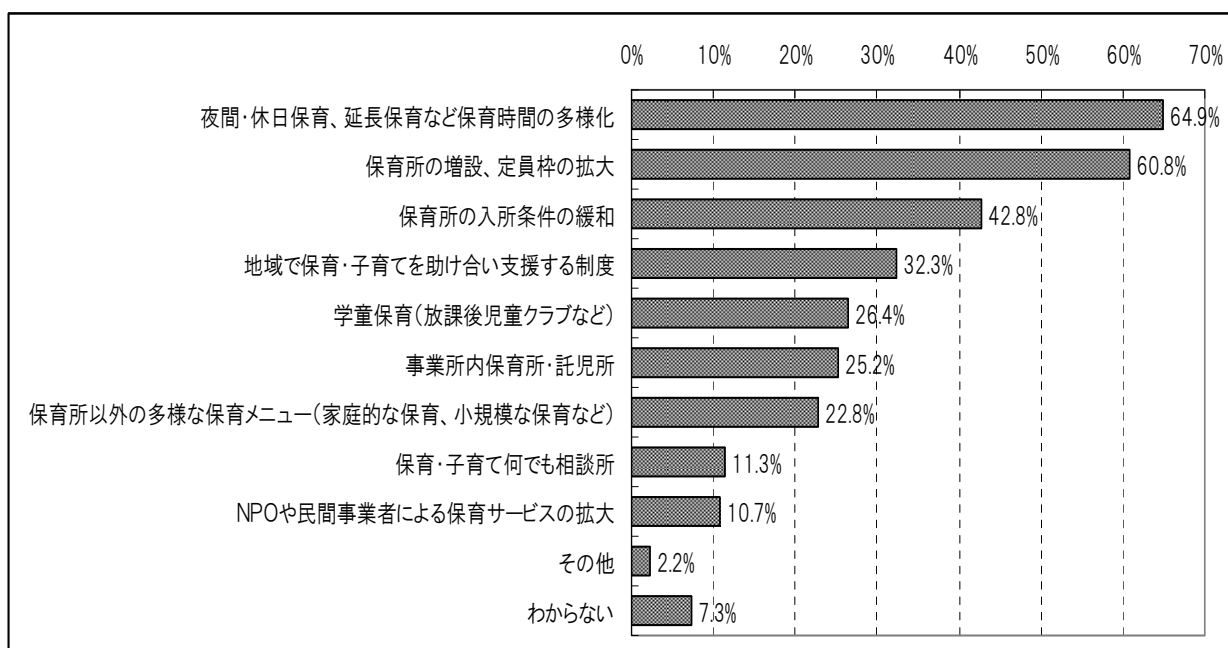


(2) 「保育施設や保育サービス」について期待する施策

<全ての方へお伺いします>

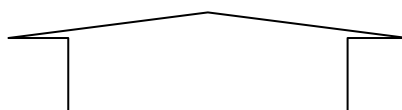
質問:「保育施設や保育サービス」について、子育て支援の観点から特に期待する施策は何ですか。4つ以内でお選び下さい。
(複数回答)

- ・ 「保育施設や保育サービス」について、子育て支援の観点から特に期待する施策としては、「夜間・休日保育、延長保育など保育時間の多様化」とする回答が64.9%と最も多く、次いで「保育所の増設、定員枠の拡大」(60.8%)、「保育所の入所条件の緩和」(42.8%)など、保育所の施設やサービスの充実を期待する回答が上位を占めている。また、保育所以外では、「地域で保育・子育てを助け合い支援する制度」(32.3%)や「学童保育」(26.4%)等への期待も見られる。
- ・ また、実際に0歳～小学校入学前の子供を持っている人で、子供の世話を家族(夫婦、親)で行っている人は、「保育所の増設、定員枠の拡大」(59.7%)、を求める声が多い。一方、保育施設や保育サービスを既に利用している人は、「学童保育(放課後児童クラブなど)」(57.4%)への期待が最も多い。



■現在0歳～小学校入学前の子供を持っている人の回答（複数回答）

	現在0歳～ 小学校入学前 の子供を持っ ている方	家族で子供を 世話	保育施設や 保育サービ スを利用
夜間・休日保育、延長保育など保育時間の 多様化	② 55.4%	② 58.4%	② 55.9%
保育所の増設、定員枠の拡大	① 56.1%	① 59.7%	③ 51.5%
保育所の入所条件の緩和	③ 47.1%	③ 53.2%	④ 47.1%
地域で保育・子育てを助け合い支援する制度	⑤ 35.0%	④ 36.4%	⑤ 29.4%
学童保育(放課後児童クラブなど)	④ 37.6%	⑤ 29.9%	① 57.4%
事業所内保育所・託児所	21.0%	18.8%	20.6%
保育所以外の多様な保育メニュー (家庭的な保育、小規模な保育など)	23.6%	26.0%	20.6%
保育・子育てなんでも相談	10.8%	13.6%	4.4%
NPO や民間事業者による保育サービスの拡大	6.4%	5.2%	7.4%
わからない	3.8%	3.2%	1.5%
その他	3.8%	3.9%	2.9%



(参考)平日・昼間における子供の世手の形態（複数回答）

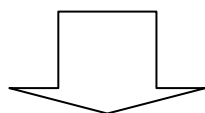
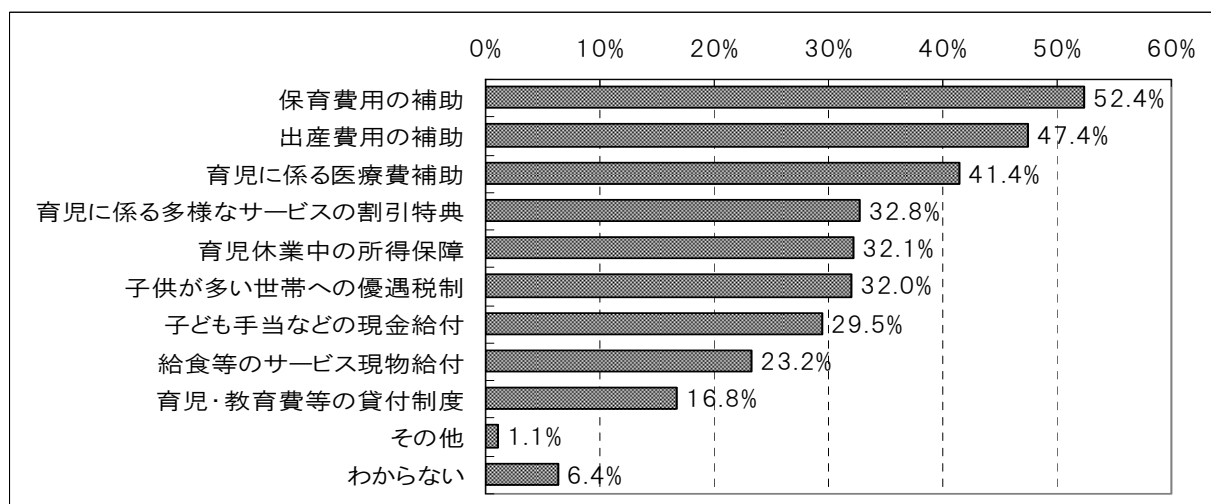
家族で子供を世話			保育施設や保育サービスを利用					その他
妻	夫	親	保育所	幼稚園	事業所内 保育所・ 託児所	近所の知 人・家庭 (保育ママ)	自宅でベ ビーシッター	
75.2%	8.2%	14.6%	28.0%	14.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%

(3) 子育て世帯への経済的支援について期待する施策

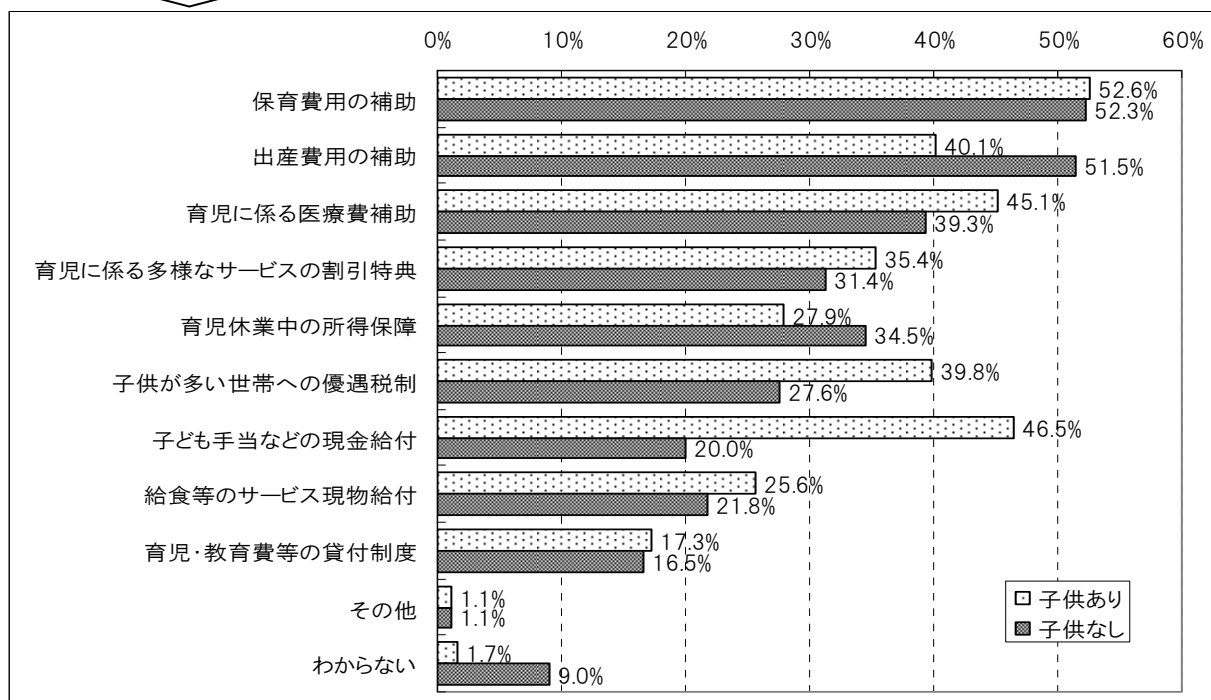
<全ての方へお伺いします>

質問:「子育て世帯への経済的支援」について、あなたが特に期待する施策は何ですか。4つ以内でお選び下さい。(複数回答)

- 「子育て世帯への経済的支援」について期待する施策は、「保育費用の補助」が最も多く 52.4%の人が期待している。次いで、「出産費用の補助」(47.4%) 「育児に係る医療費補助」(41.4%)など、出産・保育によって直接発生する費用への支援を求める声が多い。
- 子供の有無別に見ると、両層とも「保育費用の補助」が最も多く(子供あり:52.6%、子供なし:52.3%)、次いで子供ありの層では「子ども手当などの現金給付」(46.5%)、子供なしの層では「出産費用の補助」(51.5%)への期待が多い。



〔上記回答結果について、子供あり、子供なし別の回答〕



4. 仕事と出産・育児の両立

(1) 出産前後での就職状況

＜子供がいると回答した方へお伺いします＞

質問: 出産の前後で就業の状況に変化がありましたか。

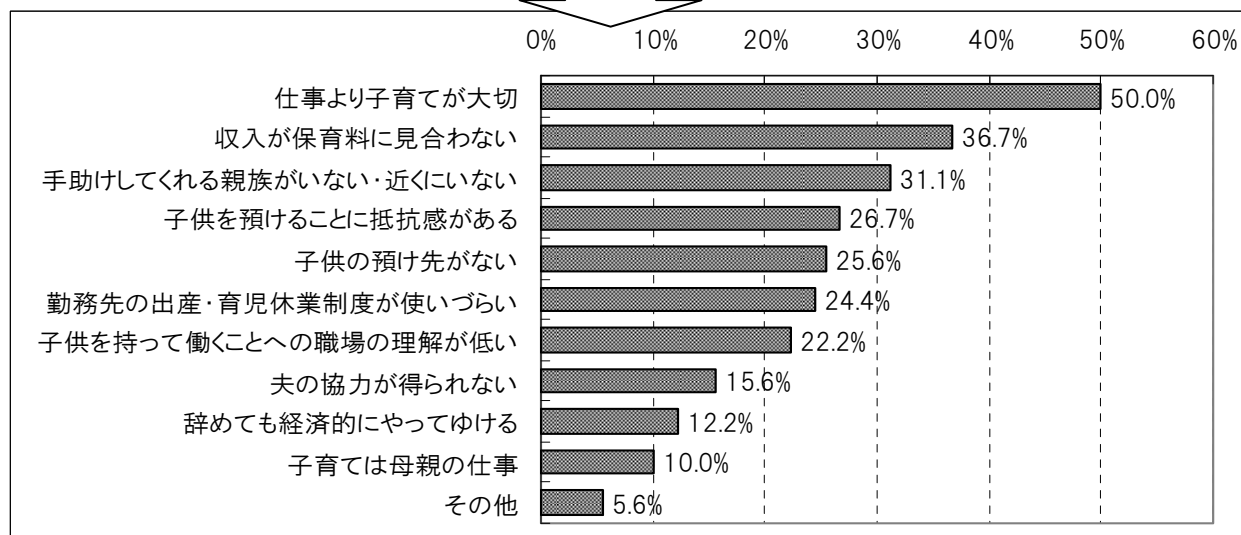
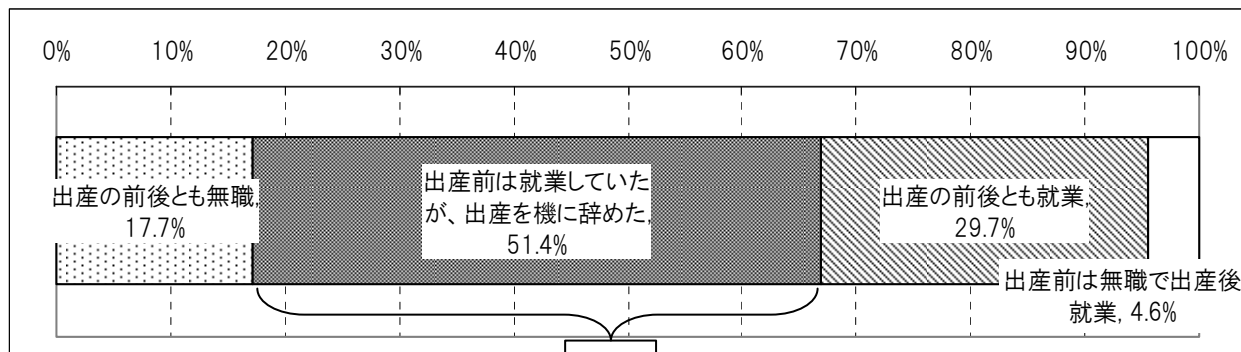
- ・ 子供を持つ女性で出産を機に仕事を辞めた人（産前産後休業・育児休業後に仕事に戻らない予定の人を含む）は、約5割(51.4%)に上っている。

(2) 出産を機に仕事を辞めた理由

＜上記回答で「出産を機に仕事を辞めた」と回答した方へお伺いします＞

質問: 出産を機に仕事を辞めた理由は何ですか。該当するものを全てお選び下さい。
(複数回答)

- ・ 出産を機に仕事を辞めた理由は、「仕事より子育てが大切」(50.0%) との子育てに積極的に取り組もうとする理由が最も多く、次いで「収入が保育料に見合わない」(36.7%) とする経済的理由、更には「手助けしてくれる親族がない・近くにいない」(31.1%) や「子供の預け先がない」(25.6%) などの理由でやむを得ず仕事を辞めたという人も多い。
「勤務先の出産・育児休業制度が使いづらい」(24.4%)、「子供を持って働くことへの職場の理解が低い」(22.2%) など勤務先の対応を指摘する声も少なくない。



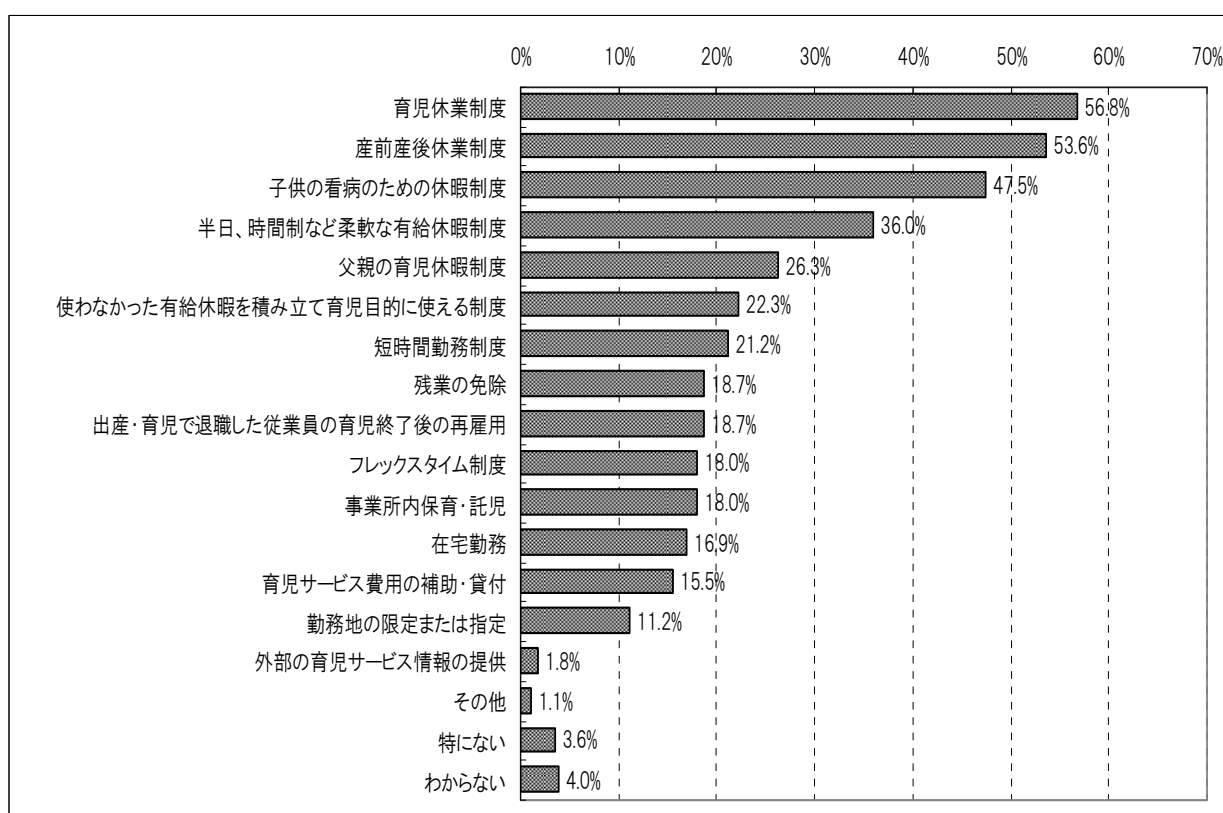
(3) 勤務先における仕事と出産・育児の両立支援策

<現在子供をもち、勤務している方にお伺いします>

質問:働きながら子育てするうえで、特に重要(効果的)と考える制度を下の選択肢から5つ以内でお選び下さい。(現在導入されている、いないにかかわらず)
(複数回答)

- 働きながら子育てするうえで特に重要と考える制度としては、「育児休業制度」(56.8%)、「産前産後休業制度」(53.6%)を挙げる人が5割を超え、続いて「子供の看病のための休暇制度」(47.5%)、「半日、時間制など柔軟な有給休暇制度」(36.0%)を挙げている。

また、「父親の育児休暇制度」についても、26.3%の人が重要と答えている。



< 現在子供をもち、勤務している方にお伺いします >

質問: あなたの勤務先において、仕事と出産・育児の両立支援策として導入されている制度はどのようなものがありますか。知っているものを下の選択肢から全てお選び下さい。(複数回答)

質問: 出産・育児に際して、勤務先の制度のうち、実際に利用している、あるいは利用した制度は何ですか。下の選択肢から全てお選び下さい。(複数回答)

- ・ 「育児休業制度」「産前産後休業制度」は、制度に対する認知度が高く、利用度も相対的に高い。特に出産前後とも仕事に就いている女性では、7～8割の人が利用している。

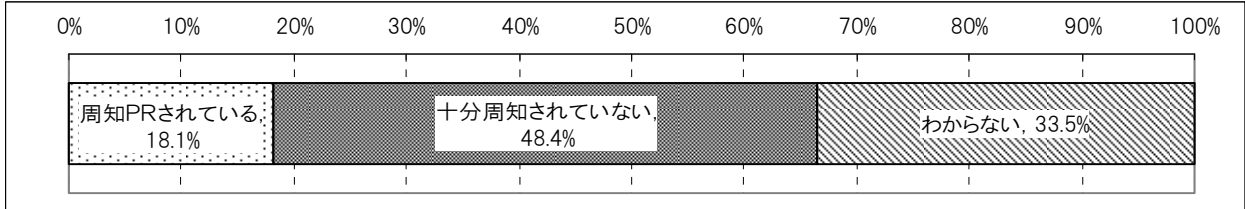
	男性		女性			
	認知度	利用度	認知度	利用度	【参考】出産を機に退職経験なし	
					認知度	利用度
育児休業制度	69.3%	10.5%	76.7%	44.2%	88.5%	69.2%
産前産後休業制度	71.9%	0.0%	90.7%	51.2%	96.2%	76.9%
子供の看病のための休暇制度	36.0%	7.0%	41.9%	14.0%	53.8%	19.2%
半日、時間制など柔軟な有給休暇制度	42.1%	14.9%	41.9%	14.0%	42.3%	23.1%
父親の育児休暇制度	52.6%	2.6%	27.9%	0.0%	30.8%	0.0%
使わなかった有給休暇を積み立て育児目的に使える制度	4.4%	0.9%	2.3%	0.0%	3.8%	0.0%
短時間勤務制度	25.4%	2.6%	27.9%	2.3%	23.1%	0.0%
残業の免除	20.2%	4.4%	23.3%	4.7%	19.2%	7.7%
出産・育児で退職した従業員の育児終了後の再雇用	5.3%	0.0%	7.0%	2.3%	11.5%	0.0%
フレックスタイム制度	24.6%	5.3%	20.9%	2.3%	19.2%	3.8%
事業所内保育・託児	8.8%	1.8%	11.6%	2.3%	11.5%	3.8%
在宅勤務	3.5%	0.9%	11.6%	0.0%	11.5%	0.0%
育児サービス費用の補助・貸付	5.3%	3.5%	9.3%	4.7%	15.4%	7.7%
勤務地の限定または指定	2.6%	0.0%	9.3%	2.3%	0.0%	0.0%
外部の育児サービス情報の提供	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	7.7%	7.7%
特になし	-	57.9%	-	34.9%	-	15.4%
わからない	-	0.0%	-	4.7%	-	0.0%

(4) 勤務先における仕事と出産・育児の両立支援策の周知・PR

<現在勤務している方にお伺いします>

質問:あなたの職場では、仕事と出産・育児の両立支援制度が従業員に周知・PRされていますか。

- ・ 仕事と出産・育児の両立支援制度が「周知・PRされている」が 18.1%である一方、約半数の人(48.4%)が「十分周知されていない」と回答している。

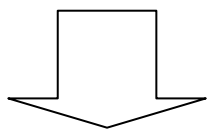
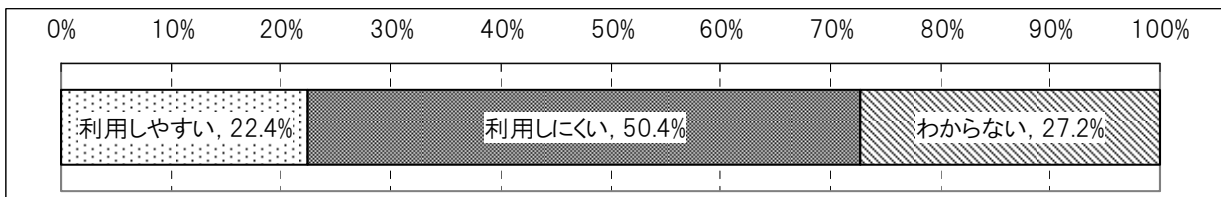


(5) 勤務先における仕事と出産・育児の両立支援制度の利用のしやすさ

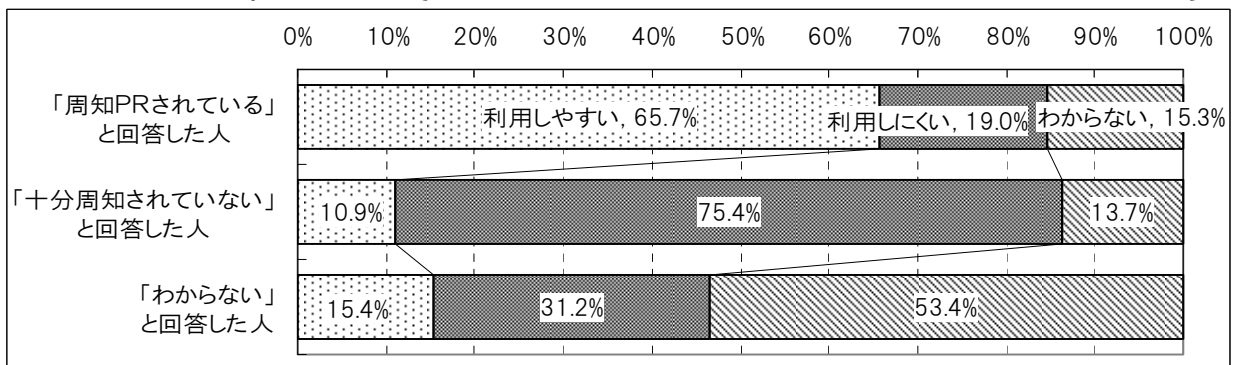
<現在勤務している方にお伺いします>

質問:あなたの職場は、仕事と出産・育児の両立支援制度を利用しやすい雰囲気にあると思いますか。

- ・ 「利用しやすい」とする回答が 22.4%あるものの、「利用しにくい」と考える人が 50.4%と半数を超えている。
- ・ 周知・PRの状況と制度の利用しやすさの関係では、制度が「周知・PRされている」と回答した人の 65.7%が「利用しやすい」と考えている一方で、「十分周知されていない」と回答した人の 75.4%が「利用しにくい」としており、周知・PRの取り組みが制度の利用しやすさに影響を及ぼしていることが窺える。



上記回答結果を、職場で両立支援制度の周知・PRがされているかどうかの回答者別に比較



以上